
東京二十三区清掃一部事務組合
平成27年度 財務書類

平成29年3月



目 次

1	平成 27 年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	14

清掃一組の財務書類

1 平成 27 年度財務書類の作成について

(1) 公会計による財務書類の整備

区民の方々の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また、東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）の財政状況をより正確に把握して行財政運営を適正に行っていくため、財務に関するフローの情報とストック情報を掲載した公会計による財務書類を作成し、公表を行っています。

(2) 準拠したモデル

清掃一組では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計（※）の決算数値を用いて財務書類を作成しています。

(3) 連結財務書類について

東京エコサービス(株)については、清掃一組の出資比率が 50%を超えているため、これを連結対象として、連結財務書類を別途作成しています。作成に当たって、東京エコサービス(株)の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書をもとに、総務省方式改訂モデル連結財務書類への勘定科目の組替え、内部取引の相殺消去等の調整を行っています。

(4) 固定資産台帳の整備について

清掃一組においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに、廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3年に1回、東京都の公表する基準地価の各区の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。財務書類における固定資産については、この台帳の数値を用いています。

※ 普通会計

総務省が定める基準による統計上の会計です。

なお、清掃一組では一般会計と普通会計が同額となります。

2 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいくらなのか。さらに、前年度対比などを行うことによって、財務状況の傾向を把握することができます。

〔資産の部〕

1 公共資産

- ・ 有形固定資産は、清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両などです。
- ・ 無形固定資産は、地上権で、連結貸借対照表の無形固定資産は、東京エコサービス(株)のソフトウェアなどです。

2 投資等

- ・ 投資及び出資金は、東京エコサービス(株)に対する出資金です。
- ・ 長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が平成 26 年度以前（1 年を超える）の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額です。
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権に対して、過去 5 年間の滞納繰越分の不納欠損状況から算出した見込みです。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス(株)の投資その他の資産です。

3 流動資産・・・1年以内に現金化する資産

- ・ 未収金は、平成 27 年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス(株)の売掛金等です。

〔負債の部〕

1 固定負債・・・翌々年度以降に支払や返済が行われる予定のもの

- ・ 退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額です。

2 流動負債・・・1年以内に支払や返済をしなければならないもの

- ・ 賞与引当金は、平成 28 年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が 27 年度に係る分です。
- ・ 連結貸借対照表の未払金は、東京エコサービス(株)の未払消費税、未払法人税等です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス(株)の買掛金等です。

〔純資産の部〕

- ・ 資産評価差額は、無償譲渡された工場用の土地や平成 27 年度に固定資産の評価替えにより土地価格の改定を行った分などの累積額です。

普通会計貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	30,716,770	29,517,986	1,198,784
①土地	166,675,282	166,675,282	0	(2) 退職手当引当金	3,463,440	3,420,509	42,931
②建物	273,209,153	275,322,954	△ 2,113,801	固定負債合計	34,180,210	32,938,495	1,241,715
③工作物	118,073,548	113,184,064	4,889,484				
④立木	976,198	972,354	3,844	2 流動負債			
⑤物品	3,376,643	3,345,410	31,233	(1) 翌年度償還予定組合債	3,226,186	6,397,253	△ 3,171,067
⑥建設仮勘定	7,219,747	18,438,353	△ 11,218,606	(2) 翌年度支払予定退職手当	421,749	395,551	26,198
有形固定資産合計	569,530,571	577,938,417	△ 8,407,846	(3) 賞与引当金	410,713	402,419	8,294
(2) 無形固定資産				流動負債合計	4,058,648	7,195,223	△ 3,136,575
①地上権	141,786	141,786	0				
無形固定資産合計	141,786	141,786	0				
公共資産合計	569,672,357	578,080,203	△ 8,407,846				
2 投資等				負債合計	38,238,858	40,133,718	△ 1,894,860
(1) 投資及び出資金	119,600	119,600	0				
(2) 長期延滞債権	328,162	454,409	△ 126,247				
(3) 回収不能見込額	△ 96,512	△ 128,351	31,839				
投資等合計	351,250	445,658	△ 94,408				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国都補助金等	86,436,333	88,616,607	△ 2,180,274
①財政調整基金	31,125,000	27,491,000	3,634,000	2 公共資産等整備一般財源等	424,613,336	428,963,033	△ 4,349,697
②歳計現金	3,727,981	2,597,992	1,129,989	3 その他一般財源等	30,613,147	25,924,792	4,688,355
現金預金計	34,852,981	30,088,992	4,763,989	4 資産評価差額	25,030,982	25,030,982	0
(2) 未収金				純資産合計	566,693,798	568,535,414	△ 1,841,616
①その他	56,068	54,279	1,789				
②回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	56,068	54,279	1,789				
流動資産合計	34,909,049	30,143,271	4,765,778				
資産合計	604,932,656	608,669,132	△ 3,736,476	負債・純資産合計	604,932,656	608,669,132	△ 3,736,476

平成27年度に関する注記

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産上の支出金に充当された財源

環境衛生 1,125,163 千円
一般財源等 798,281 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 19,898,162 千円
②債務保証又は損失補償 0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
③その他 0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体ではないため、算定していません。

※ 5 有形固定資産の減価償却累計額は295,980,279千円です。

連結貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	30,716,770	29,517,986	1,198,784
①土地	166,675,282	166,675,282	0	(2) 退職手当引当金	3,463,608	3,420,509	43,099
②建物	273,213,669	275,327,719	△ 2,114,050	固定負債合計	34,180,378	32,938,495	1,241,883
③工作物	118,073,548	113,184,064	4,889,484	2 流動負債			
④立木	976,198	972,354	3,844	(1) 翌年度償還予定組合債	3,226,186	6,397,253	△ 3,171,067
⑤物品	3,412,318	3,351,716	60,602	(2) 翌年度支払予定退職手当	421,749	395,551	26,198
⑥建設仮勘定	7,231,347	18,438,353	△ 11,207,006	(3) 賞与引当金	477,723	460,321	17,402
有形固定資産合計	569,582,362	577,949,488	△ 8,367,126	(4) 未払金	265,964	308,466	△ 42,502
(2) 無形固定資産				(5) その他	43,209	37,716	5,493
①地上権	141,786	141,786	0	流動負債合計	4,434,831	7,599,307	△ 3,164,476
②その他	15,952	10,889	5,063				
無形固定資産合計	157,738	152,675	5,063	負債合計	38,615,209	40,537,802	△ 1,922,593
公共資産合計	569,740,100	578,102,163	△ 8,362,063				
2 投資等				[純資産の部]			
(1) 投資及び出資金	0	0	0	1 公共資産等整備国都補助金等	86,436,333	88,616,607	△ 2,180,274
(2) 長期延滞債権	328,162	454,409	△ 126,247	2 公共資産等整備一般財源等	424,644,923	428,885,670	△ 4,240,747
(3) 回収不能見込額	△ 96,512	△ 128,351	31,839	3 他団体及び民間出資分	80,400	80,400	0
(4) その他	83,444	20,277	63,167	4 その他一般財源等	32,416,961	27,583,111	4,833,850
投資等合計	315,094	346,335	△ 31,241	5 資産評価差額	25,030,982	25,030,982	0
3 流動資産				純資産合計	568,609,599	570,196,770	△ 1,587,171
(1) 資金	35,597,008	30,735,276	4,861,732				
①財政調整基金	31,125,000	27,491,000	3,634,000				
②歳計現金	4,472,008	3,244,276	1,227,732				
(2) 未収金	107,979	54,312	53,667				
(3) その他	1,464,627	1,496,486	△ 31,859				
流動資産合計	37,169,614	32,286,074	4,883,540				
資産合計	607,224,808	610,734,572	△ 3,509,764	負債・純資産合計	607,224,808	610,734,572	△ 3,509,764

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

19,898,162 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円

③その他

0 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は296,016,328千円です。

貸借対照表の概況

○ 普通会計貸借対照表

〔資産〕

1 公共資産

公共資産は、5,697億円で前年度に比べ84億円減少しています。これは、建替工事が竣工した練馬清掃工場の平成27年度完成分が増加したものの、各施設の減価償却による建物の額が減少したことによるものです。

2 投資等

投資等は、4億円で前年度に比べ1億円減少しています。これは、長期延滞債権となっている廃棄物処理手数料が減少したためです。

3 流動資産

流動資産は、349億円で前年度に比べ48億円増加しています。これは、財政調整基金残高と歳計現金が増加したことによるものです。

〔負債〕

1 固定負債

固定負債は、342億円で前年度に比べ12億円増加しています。これは、組合債現在高が増加したためです。

2 流動負債

流動負債は、41億円で前年度に比べ31億円減少しています。これは、平成28年度の組合債償還予定額が減少したためです。

〔純資産〕

純資産の合計は、5,667億円で、前年度に比べ18億円減少しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

平成27年度は、資産が6,049億円、負債が382億円、資産から負債を差し引いた純資産は5,667億円でした。

資産のうち、94%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る公共資産で、負債のうち、89%が清掃工場などを整備するために借り入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額は組合債の償還が進んだことから大きく減少しました。資産は、減価償却により固定資産の建物が減少するとともに、練馬清掃工場が竣工したことにより建設仮勘定が大きく減少し、最終的に資産の減少となりました。

なお、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて4億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

○ 連結貸借対照表

普通会計貸借対照表と概ね同様の状況です。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について、経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているのかを性質別に把握することができます。

〔経常行政コスト〕

1 人にかかるコスト

- ・ 退職手当引当金繰入等は、「27年度末引当金－26年度末引当金＋27年度退職手当」により計上しています。
- ・ 賞与引当金繰入額は、27年度末賞与引当金と同額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- ・ 物件費は、物品の購入や光熱水費、業務委託料などを計上しています。

3 移転支的コスト

- ・ 社会保障給付は、職員に支給された児童手当の額を計上しています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金です。

4 その他のコスト

- ・ 回収不能見込計上額は、「貸借対照表 27年度末回収不能見込額－26年度末回収不能見込額＋27年度不納欠損額」により計上しています。
- ・ 連結行政コスト計算書のその他行政コストは、東京エコサービス(株)の税金です。

〔経常収益〕

- ・ 連結行政コスト計算書のその他特定行政サービス収入は、東京エコサービス(株)の営業外収益です。
- ・ 清掃一組の特定財源として大きく寄与しているエネルギー売払収入及び有価物売払収入については、諸収入として分類されるため、行政コスト計算書には計上していません。

普通会計行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成27年度		平成26年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	9,813,643	15.0	9,897,222	14.6	△ 83,579	0.4
	(2) 退職手当引当金繰入等	345,336	0.5	196,969	0.3	148,367	0.2
	(3) 賞与引当金繰入額	410,713	0.6	402,419	0.6	8,294	0.0
	小 計	10,569,692	16.1	10,496,610	15.5	73,082	0.6
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	20,174,050	30.8	21,031,396	31.1	△ 857,346	△ 0.3
	(2) 維持補修費	16,185,354	24.7	17,885,124	26.4	△ 1,699,770	△ 1.7
	(3) 減価償却費	17,098,327	26.1	16,518,874	24.4	579,453	1.7
	小 計	53,457,731	81.5	55,435,394	81.9	△ 1,977,663	△ 0.4
3 移転支的 なコスト	(1) 社会保障給付	58,591	0.1	60,013	0.1	△ 1,422	0.0
	(2) 補助金等	621,588	0.9	590,849	0.9	30,739	0.0
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	437,676	0.7	566,892	0.8	△ 129,216	△ 0.1
	小 計	1,117,855	1.7	1,217,754	1.8	△ 99,899	△ 0.1
4 その他の コスト	(1) 支払利息	376,747	0.6	437,653	0.6	△ 60,906	0.0
	(2) 回収不能見込計上額	63,293	0.1	121,056	0.2	△ 57,763	△ 0.1
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	440,040	0.7	558,709	0.8	△ 118,669	△ 0.1
経常行政コスト合計 a		65,585,318		67,708,467		△ 2,123,149	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	15,119,078		15,041,489		77,589	
2 分担金・負担金・寄附金	c	32,604,133		37,242,310		△ 4,638,177	
経常収益合計	d=b+c	47,723,211		52,283,799		△ 4,560,588	
	d/a (%)	72.8		77.2		△ 4.4	

(差引)純経常行政コスト	e=a-d	17,862,107		15,424,668		2,437,439	
--------------	-------	------------	--	------------	--	-----------	--

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成27年度		平成26年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	11,098,795	16.7	11,112,320	15.4	△ 13,525	1.3
	(2) 退職手当等引当金繰入等	371,739	0.6	220,974	0.3	150,765	0.3
	(3) 賞与引当金繰入額	477,723	0.7	460,321	0.6	17,402	0.1
	小 計	11,948,257	18.0	11,793,615	16.3	154,642	1.7
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	19,338,292	29.1	24,011,813	33.2	△ 4,673,521	△ 4.1
	(2) 維持補修費	16,196,721	24.4	17,892,993	24.7	△ 1,696,272	△ 0.3
	(3) 減価償却費	17,117,296	25.7	16,527,618	22.8	589,678	2.9
	小 計	52,652,309	79.2	58,432,424	80.7	△ 5,780,115	△ 1.5
3 移転支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	58,591	0.1	60,013	0.1	△ 1,422	0.0
	(2) 補助金等	688,571	1.0	640,211	0.9	48,360	0.1
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	437,676	0.7	566,892	0.8	△ 129,216	△ 0.1
	小 計	1,184,838	1.8	1,267,116	1.8	△ 82,278	0.0
4 その他の コスト	(1) 支払利息	376,747	0.6	437,653	0.6	△ 60,906	0.0
	(2) 回収不能見込計上額	63,293	0.1	121,056	0.2	△ 57,763	△ 0.1
	(3) その他行政コスト	276,280	0.4	311,659	0.4	△ 35,379	0.0
	小 計	716,320	1.1	870,368	1.2	△ 154,048	△ 0.1
経常行政コスト合計 a		66,501,724		72,363,523		△ 5,861,799	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	15,119,078		15,041,489		77,589	
2 分担金・負担金・寄附金	c	32,604,133		37,242,310		△ 4,638,177	
3 事業収益	d	9,925,337		8,644,242		1,281,095	
4 その他特定行政サービス収入	e	4,303		2,164		2,139	
経常収益合計	(b+c+d+e) f	57,652,851		60,930,205		△ 3,277,354	
	f/a (%)	86.7		84.2		2.5	

(差引)純経常行政コスト	(a-f)	8,848,873		11,433,318		△ 2,584,445	
--------------	-------	-----------	--	------------	--	-------------	--

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書の概況

○ 普通会計行政コスト計算書

〔経常行政コスト〕

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、106 億円で前年度に比べ 1 億円増加しています。これは、人件費が減となったものの、退職手当引当金繰入等が増加したためです。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、535 億円で前年度に比べ 20 億円減少しています。これは、減価償却費が増となるものの、灰溶融処理の段階的な休止に伴い物件費及び維持補修費が減少したことによるものです。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、11 億円で前年度と比べ 1 億円減少しています。これは、練馬清掃工場特別高圧ケーブル引込工事負担金が、前年度の同種の負担金より減となり、他団体への公共資産整備補助金等が減少したためです。

4 その他のコスト

その他のコストは、4 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、支払利息と回収不能見込計上額が減となったことによるものです。

〔経常収益〕

1 使用料・手数料

使用料・手数料は、151 億円で前年度に比べ 1 億円増加しています。これは、持込ごみ量の増に伴う廃棄物処理手数料の増によるものです。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、326 億円で前年度に比べ 46 億円減少しています。これは、特別区分担金の減によるものです。

経常行政コストは 656 億円、それに対し経常収益は 477 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 73%になります。また、経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、179 億円です。

これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するための経費から受益者負担などの経常的な収益を差し引いた額となっており、一般財源などで賄われるコストを表しています。

○ 連結行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書と概ね同様の状況です。なお、連結行政コスト計算書の固有項目である事業収益は、99 億円で前年度に比べ 13 億円増加しています。

4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を示した財務書類です。

清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、どのような要因で増減しているのかを把握することができます。

例えば、行政コスト計算書の純経常行政コストが、どのような財源で賄われているかがわかります。

1 純経常行政コスト

- ・ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表記）を計上しています。

2 一般財源

- ・ 諸収入であるエネルギー売払収入や鉄屑等の有価物売払収入等を計上しています。税等の一般財源も計上される項目ですが、清掃一組には税による収入はありません。

3 公共資産除売却損益

- ・ 施設の取壊しなど、公共資産を除却した場合の純資産の減少を計上しています。

4 科目振替

- ・ 公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動を計上しています。

5 資産評価替えによる変動額

- ・ 固定資産の評価替えに伴い、貸借対照表に計上している公共資産の土地の価格を改定した場合の変動額を計上しています。

普通会計純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	568,535,414	88,616,607	428,963,033	25,924,792	25,030,982
純経常行政コスト	△ 17,862,107			△ 17,862,107	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	13,031,590			13,031,590	
補助金等受入	2,990,118	1,796,222		1,193,896	
公共資産除売却損益	△ 1,217			△ 1,217	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,917,476	△ 2,917,476	
公共資産処分による財源増			△ 1,217	1,217	
貸付金・出資金等への財源投入			24,373	△ 24,373	
貸付金・出資金等の回収等 による財源増			△ 118,781	118,781	
減価償却による財源増		△ 3,976,496	△ 13,121,831	17,098,327	
地方債償還に伴う財源振替			5,950,283	△ 5,950,283	
資産評価替えによる変動額					
期末純資産残高	566,693,798	86,436,333	424,613,336	30,613,147	25,030,982

連結純資産変動計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	570,196,770	88,616,607	428,885,670	80,400	27,583,111	25,030,982
純経常行政コスト	△ 8,848,873				△ 8,848,873	
一般財源						
その他行政コスト 充当財源	4,400,641				4,400,641	
補助金等受入	2,990,118	1,796,222			1,193,896	
公共資産除売却損益	△ 1,217				△ 1,217	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			2,982,228		△ 2,982,228	
公共資産処分による 財源増			△ 1,217		1,217	
貸付金・出資金等へ の財源投入			87,540		△ 87,540	
貸付金・出資金等の回 収等による財源増			△ 118,781		118,781	
減価償却による財源 増		△ 3,976,496	△ 13,140,800		17,117,296	
地方債償還に伴う 財源振替			5,950,283		△ 5,950,283	
資産評価替えによる 変動額						
その他	△ 127,840				△ 127,840	
期末純資産残高	568,609,599	86,436,333	424,644,923	80,400	32,416,961	25,030,982

純資産変動計算書の概況

○ 普通会計純資産変動計算書

1 純経常行政コストと財源

179 億円の純経常行政コストに対して、その他行政コスト充当財源 130 億円と補助金等受入 30 億円で、約 89%を賄っています。

2 公共資産除売却損益

変動額（減少額）は、大田清掃工場の工作物を取り壊したことによるものです。

3 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成 27 年度に行った施設建設等によって資産化されたものです。また、公共資産処分による財源増、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

平成 27 年度は、純経常行政コストが 179 億円に対して、一般財源 130 億円、補助金等受入 30 億円がありました。

この結果、純資産の期末残高は、期首残高から 19 億円減少し、5,667 億円になりました。

なお、この 5,667 億円は、貸借対照表の純資産合計額と同額となっています。

また、純経常行政コストが 179 億円に対して、一般財源と補助金等の合計が 160 億円となっており、一般財源と補助金等では、純経常行政コストを賄えていないことを示しています。

○ 連結純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書と概ね同様の状況です。

なお、その他行政コスト充当財源は、清掃一組と東京エコサービス(株)との内部取引分の相殺により、普通会計純資産変動計算書に比べて減少しています。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動の性質により、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して示した財務書類です。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したのかを把握することができます。

1 経常的収支

- ・ 自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

2 公共資産整備収支

- ・ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源を計上（他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む。）しています。

3 投資・財務的収支

- ・ 投資及び出資金、基金に係る支出及びそれらの財源や、地方債元金償還による支出等を計上しています。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・ 表の欄外の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債（組合債）の発行、償還や財政調整基金の積立額、取崩額を除いた収支バランスをみるもので、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{「収入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等取崩額）」} \\ &\quad - \text{「支出総額－（地方債償還額－財政調整基金等積立額）」} \end{aligned}$$

本数値は、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多くあります。

普通会計資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	増 減
人件費	10,492,269	11,022,349	△ 530,080
物件費	21,265,953	22,432,811	△ 1,166,858
社会保障給付	58,591	60,013	△ 1,422
補助金等	621,588	590,849	30,739
支払利息	376,747	437,653	△ 60,906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	16,185,354	17,885,124	△ 1,699,770
支出合計	49,000,502	52,428,799	△ 3,428,297
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	242,971	319,070	△ 76,099
使用料・手数料	15,128,348	15,073,976	54,372
分担金・負担金・寄附金	32,604,133	37,242,310	△ 4,638,177
諸収入	12,975,708	12,373,743	601,965
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	3,000,000	10,390,000	△ 7,390,000
その他収入	10,440	8,571	1,869
収入合計	63,961,600	75,407,670	△ 11,446,070
経常的収支額 a	14,961,098	22,978,871	△ 8,017,773
2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	増 減
公共資産整備支出	7,599,795	15,420,834	△ 7,821,039
公共資産整備補助金等支出	437,676	566,892	△ 129,216
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	8,037,471	15,987,726	△ 7,950,255
国都補助金等	2,747,147	4,657,489	△ 1,910,342
地方債発行額	3,978,000	6,926,000	△ 2,948,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	6,725,147	11,583,489	△ 4,858,342
公共資産整備収支額 b	△ 1,312,324	△ 4,404,237	3,091,913
3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立金	6,634,000	13,189,000	△ 6,555,000
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	5,950,283	7,304,469	△ 1,354,186
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	12,584,283	20,493,469	△ 7,909,186
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0
その他収入	65,498	16,278	49,220
収入合計	65,498	16,278	49,220
投資・財務的収支額 c	△ 12,518,785	△ 20,477,191	7,958,406
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	1,129,989	△ 1,902,557	3,032,546
期首歳計現金残高 e	2,597,992	4,500,549	△ 1,902,557
期末歳計現金残高 f=d+e	3,727,981	2,597,992	1,129,989

※1 一時借入金に関する情報

平成15年度以降一時借入金の実績はありません。(限度額:100億円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 (平成27年度) (平成26年度) (増 減)

収入総額	70,752,245	87,007,437	△ 16,255,192
地方債発行額	△ 3,978,000	△ 6,926,000	2,948,000
財政調整基金等取崩額	△ 3,000,000	△ 10,390,000	7,390,000
支出総額	△ 69,622,256	△ 88,909,994	19,287,738
地方債元利償還額	6,327,030	7,742,122	△ 1,415,092
財政調整基金等積立額	6,634,000	13,189,000	△ 6,555,000
基礎的財政収支	7,113,019	1,712,565	5,400,454

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	増 減
人件費	11,860,001	12,314,421	△ 454,420
物件費	20,395,174	21,613,923	△ 1,218,749
社会保障給付	58,591	60,013	△ 1,422
補助金等	573,748	590,849	△ 17,101
支払利息	376,747	437,653	△ 60,906
その他支出	16,719,925	18,279,843	△ 1,559,918
支出合計	49,984,186	53,296,702	△ 3,312,516
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	242,971	319,070	△ 76,099
使用料・手数料	15,128,348	15,073,976	54,372
分担金・負担金・寄附金	32,604,133	37,242,310	△ 4,638,177
保険料	0	0	0
事業収入	9,900,664	8,274,215	1,626,449
諸収入	4,344,759	5,017,516	△ 672,757
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	14,744	10,735	4,009
収入合計	62,235,619	65,937,822	△ 3,702,203
経常的収支額 a	12,251,433	12,641,120	△ 389,687

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	増 減
公共資産整備支出	7,599,795	15,420,834	△ 7,821,039
公共資産整備補助金等支出	437,676	566,892	△ 129,216
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	64,752	4,890	59,862
支出合計	8,102,223	15,992,616	△ 7,890,393
国都補助金等	2,747,147	4,657,489	△ 1,910,342
地方債発行額	3,978,000	6,926,000	△ 2,948,000
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	6,725,147	11,583,489	△ 4,858,342
公共資産整備収支額 b	△ 1,377,076	△ 4,409,127	3,032,051

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立金	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	5,950,283	7,304,469	△ 1,354,186
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	80,000	0	80,000
支出合計	6,030,283	7,304,469	△ 1,274,186
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	17,658	16,278	1,380
収入合計	17,658	16,278	1,380
投資・財務的収支額 c	△ 6,012,625	△ 7,288,191	1,275,566

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額 d=a+b+c	4,861,732	943,802	3,917,930
期首資金残高 e	30,735,276	29,791,474	943,802
期末資金残高 f=d+e	35,597,008	30,735,276	4,861,732

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書の概況

○ 普通会計資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 150 億円となり、前年度に比べて黒字幅が 80 億円減少しました。これは、支出において人件費が職員数の減、退職金の減により減少し、また物件費が灰溶融処理の休止により減少したものの、収入においては特別区分担金や財政基金調整金の取崩額が減少したことなどによるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は 13 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 31 億円減少しました。これは、大田、練馬清掃工場の竣工に伴い地方債（組合債）発行及び国庫補助金収入が減少し、支出も減少したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は 125 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 80 億円減少しました。これは、基金積立金及び地方債（組合債）償還額が減少したことによるものです。

「経常的収支」の部で生じた収支余剰金で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の部における収支不足額を補てんするという関係になっています。

平成 27 年度 1 年間では、歳計現金が 11 億円増加し、期末の歳計現金残高は 37 億円となりました。この額は、貸借対照表の流動資産である歳計現金の額と一致します。

また、平成 27 年度における基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、71 億円の黒字になっています。

○ 連結資金収支計算書

経常的収支額は、資金超過が 123 億円となり、前年度に比べて黒字幅が 4 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金取崩額の扱いが異なるためです。

公共資産整備収支額は 14 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 30 億円減少しました。減少した理由は普通会計資金収支計算書と同様です。

投資・財務的収支額は 60 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 13 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金積立金の扱いが異なるためです。